

11ヶ年財務・非財務データ

		第109期 2013.6	第110期 2014.6	第111期 2015.6	第112期 2016.6
--	--	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

財務データ

主な経営成績

	(単位)	第109期 2013.6	第110期 2014.6	第111期 2015.6	第112期 2016.6
売上高*1	百万円	163,351	173,878	179,174	192,437
営業利益	百万円	6,115	11,996	11,132	17,864
経常利益	百万円	6,264	13,384	12,475	18,373
親会社株主に帰属する当期純利益*2	百万円	△ 3,807	11,538	8,874	16,698
純資産額	百万円	59,436	72,238	84,928	78,032
総資産額	百万円	243,289	230,791	242,348	219,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	22,357	32,213	21,992	23,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 4,506	△ 3,023	△ 4,055	△ 5,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 3,619	△ 16,881	△ 14,895	△ 32,448
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	44,204	57,012	61,670	44,862

主な指標

1株当たり純資産額	円	806.38	1,040.23	1,398.66	1,477.29
1株当たり当期純利益	円	△ 87.79	223.18	172.73	338.37
自己資本比率	%	22.7	29.2	32.8	33.2
ROE(自己資本利益率)*3	%	—	18.8	12.1	21.9
総資産経常利益率	%	2.5	5.6	5.3	8.0
株価収益率*4	倍	—	9.66	10.91	9.21

その他指標

設備投資費	億円	68	62	67	70
研究開発費	億円	50	52	56	63
有利子負債	億円	1,061	896	826	627
配当金	円	—	—	10.0	30.0
配当性向	%	—	—	5.8	8.9
従業員数	名	6,579	5,971	5,904	5,886

非財務データ

労働災害度数率*5	%	—	—	—	—
自己都合退職率*5	%	—	—	—	—
海外子会社社長の現地人財比率	%	—	—	—	—
管理職に占める女性比率	%	—	—	—	—
CO ₂ 排出量 合計	t-CO ₂	—	—	—	—
国内グループ会社	t-CO ₂	—	—	—	—
海外グループ会社	t-CO ₂	—	—	—	—
廃棄物量 有価物量	t	—	—	—	—
最終処分量	t	—	—	—	—
総リサイクル量	t	—	—	—	—
最終処分率	%	—	—	—	—

*1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

*2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

*3 第109期のROE(自己資本利益率)については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

*4 第109期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

*5 アルバック単体

第113期 2017.6	第114期 2018.6	第115期 2019.6	第116期 2020.6	第117期 2021.6	第118期 2022.6	第119期 2023.6
-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

231,831	249,271	220,721	185,402	183,011	241,260	227,528
29,468	35,351	23,828	15,958	17,197	30,061	19,946
29,716	36,907	25,575	18,052	17,966	32,200	22,880
24,469	35,904	18,665	10,769	14,830	20,211	14,169
104,917	154,069	157,588	161,093	173,699	196,484	204,853
245,306	297,418	282,302	282,350	292,761	354,304	353,474
37,818	19,086	18,282	18,738	25,520	33,931	1,011
△ 13,713	△ 1,564	△ 9,448	△ 4,143	△ 6,925	△ 7,432	△ 15,673
△ 22,580	△ 10,734	△ 5,844	7,455	△ 16,061	△ 6,445	△ 5,438
47,555	54,348	55,859	77,948	83,061	107,106	87,317

2,002.90	2,994.12	3,062.39	3,132.22	3,388.87	3,837.17	4,024.72
496.35	728.68	378.78	218.54	301.12	410.37	287.70
40.2	49.5	53.5	54.6	57.0	53.3	56.1
28.5	29.2	12.5	7.1	9.2	11.4	7.3
12.8	13.6	8.8	6.4	6.2	10.0	6.5
10.88	5.82	9.02	14.23	18.70	11.26	21.17

83	129	129	103	100	110	197
69	83	92	84	84	103	138
427	357	356	498	395	395	420
50.0	95.0	105.0	80.0	95.0	124.0	109.0
10.1	13.0	27.7	36.6	31.5	30.2	37.9
6,072	6,439	6,424	6,370	6,063	6,235	6,264

—	0.37	0.00	0.00	0.76	0.39	0.56
—	1.06	2.21	1.98	1.97	3.16	2.90
—	87.8	82.4	79.4	83.8	87.1	83.3
—	—	—	—	6.6	7.7	9.0
—	96,653	98,971	93,781	90,934	92,052	89,406
—	61,557	63,769	59,502	55,829	55,560	51,225
—	35,096	35,202	34,279	35,105	36,492	38,181
—	1,767	1,877	1,173	1,136	1,189	1,169
—	289	286	163	80	93	101
—	6,504	6,584	4,987	4,936	4,426	4,817
—	3.6	3.6	2.6	1.4	1.4	1.6

財務概況

文中の将来に関する事項は、2023年9月28日現在においてULVACが判断したものです。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

2022年度における当社グループの経営成績は、売上高は2,275億28百万円(前年同期比5.7%減)となりました。半導体及び電子部品製造装置において、ロジック向けの投資の寄与に加えてパワーデバイス・オプトデバイス、中国のエレクトロニクス国産化に向けた投資等が活発化しているものの、半導体製造装置の一部ではスマートフォンやパソコンなどの需要減速や半導体メモリの在庫調整に伴い足元の半導体メーカーの設備投資が鈍化していることや、FPD製造装置において前年度活発化したITパネル用液晶投資の反動減が影響したことが主な要因となります。

営業利益率は8.8%(前年同期比3.7ポイント減)となり前年同期から悪化しました。これはFPD製造装置における売上高の減少に加え、先行投資となる半導体関連等の研究開発費増加が主な要因となります。

なお、研究開発費の総額は137億66百万円となり、前年同期から34億25百万円増加しました。研究開発費の売上高に対する比率は前年同期から1.8ポイント増加し6.1%となりました。研究開発力強化は、中期経営計画における主な取り組みのひとつであり、将来の成長に向けた投資を引き続き強化しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、当社グループは2024年6月期を初年度とする3年間の中期経営計画を策定しましたが、この中期経営計画において、「真空技術による社会的価値創造」及び「利益・資本効率重視の経営」の2つの基本方針を掲げております。この方針のもと、売上高、売上総利益率、営業利益率、営業キャッシュ・フロー、ROE(自己資本利益率)を中期経営計画上の財務モデルにおける指標としております。

中期経営計画3年目の数値目標については、売上高3,000億円、売上総利益率35%、営業利益率16%、3年間累計の営業キャッシュ・フロー630億円、ROE14%としております。この財務モデルの達成に向けて、具体的取り組みにより、中長期の視点で成長を目指していきます。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

■ 真空機器事業

売上高は、前年同期比7.7%減の1,847億60百万円となりました。半導体及び電子部品製造装置において、ロジック向けの投資の寄与に加えてパワーデバイス・オプトデバイス、中国のエレクトロニクス国産化に向けた投資等が活発化したことにより受注高・売上高が前年同期を上回ったものの、FPD製造装置において前年度活発化したITパネル用液晶投資の反動減の影響により、受注高、売上高が前年同期比で減少したことが主な要因となります。

セグメント利益率については、当連結会計年度は9.0%と、前年同期の13.6%から悪化しました。これはFPD製造装置における売上高の減少及び半導体関連等の研究開発費増加が主な要因となります。

■ 真空応用事業

売上高は、前年同期比3.9%増の427億68百万円となりました。FPD関連の顧客工場の稼働率低下等により材料における売上高は前年同期を下回ったものの、表面分析機器、高精密・高機能ディスプレイ向けマスクブランクス関連の売上高は好調に推移し前年同期を上回ったことにより、当セグメントの売上高が増加しました。

セグメント利益率については、当連結会計年度は7.8%と、前年同期の7.1%から改善しました。これは、利益率の高い製品の売上高増加が主な要因であります。

財務状況

2022年度末の資産合計は、前年度末に比べ8億30百万円減少し、3,534億74百万円となりました。これは、部品長納期化対応等により棚卸資産が125億22百万円、設備投資により有形固定資産が45億93百万円それぞれ増加し、これに伴い、現金及び預金が196億41百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ91億99百万円減少し、1,486億20百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が76億94百万円、契約負債が25億60百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ83億69百万円増加し、2,048億53百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上を主な要因として利益剰余金が80億49百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は56.1%となりました。今後もキャッシュ・フローマネジメントの強化等により、財務基盤の更なる強化を目指していきます。

キャッシュ・フローの状況

2022年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ197億88百万円減少し、873億17百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

部品長納期化対応等により運転資金が増加する一方で、税金等調整前当期純利益、減価償却費等を計上したこと等により、10億11百万円の収入を確保しました。中期経営計画において2026年6月期までの目標として掲げている営業キャッシュ・フロー630億円(3年間累計)の実現に向けて、引き続きキャッシュ・フローマネジメントの一層の強化に努めていきます。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、156億73百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは146億62百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

業績連動配当性向に基づいた配当金の支払などに充当し、54億38百万円の支出となりました。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの主な資金需要は、新たな成長戦略の足がかりとなる研究開発投資や設備投資、事業により生じる運転資金に基づくもので、とりわけ成長事業として強化を図っていく半導体や電子分野の開発投資を拡大する予定です。これらの資金需要につきまちは、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金などにより対応し、資金調達にあたっては、リファイナンスリスクの低減や返済負担の軽減を図るために、年度別の返済額の平準化に努めております。

また、近年米中関係悪化や、米国・中国等の景気後退等益々市場環境の先行きが不透明な中、不測の事態に備え十分な手元流動性資金を確保するとともに、コミットメントラインを設定し追加資金を確保できる体制を整えており、当面安定的な経営が可能な状態にあります。事業環境の急激な変化にも対応できるよう、引き続き、適時に必要資金を確保できる体制を維持していきます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,040	98,399
受取手形、売掛金及び契約資産	86,331	83,538
商品及び製品	4,500	6,140
仕掛品	29,090	36,485
原材料及び貯蔵品	15,849	19,335
その他	10,562	11,903
貸倒引当金	△ 525	△ 521
流動資産合計	263,847	255,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,821	87,062
減価償却累計額	△ 58,939	△ 61,146
建物及び構築物(純額)	26,883	25,915
機械装置及び運搬具	78,272	84,162
減価償却累計額	△ 62,537	△ 63,763
機械装置及び運搬具(純額)	15,735	20,399
工具、器具及び備品	14,682	14,840
減価償却累計額	△ 12,908	△ 13,099
工具、器具及び備品(純額)	1,774	1,741
土地	8,360	8,245
リース資産	5,079	5,981
減価償却累計額	△ 1,922	△ 2,311
リース資産(純額)	3,157	3,670
建設仮勘定	9,087	9,617
有形固定資産合計	64,995	69,588
無形固定資産		
リース資産	27	23
ソフトウェア	1,603	1,746
その他	2,085	2,568
無形固定資産合計	3,715	4,336
投資その他の資産		
投資有価証券	6,882	10,151
退職給付に係る資産	536	940
繰延税金資産	6,990	6,245
その他	9,332	8,962
貸倒引当金	△ 1,995	△ 2,030
投資その他の資産合計	21,746	24,269
固定資産合計	90,457	98,193
資産合計	354,304	353,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,030	47,336
短期借入金	9,618	11,878
リース債務	679	898
未払法人税等	3,813	2,328
契約負債	25,245	22,685
賞与引当金	5,918	5,072
役員賞与引当金	404	368
製品保証引当金	1,387	1,726
受注損失引当金	16	313
その他	14,651	14,149
流動負債合計	116,762	106,754
固定負債		
長期借入金	29,910	30,080
リース債務	2,562	3,037
繰延税金負債	128	195
退職給付に係る負債	7,400	7,414
役員株式給付引当金	272	311
資産除去債務	416	409
その他	368	420
固定負債合計	41,057	41,867
負債合計	157,820	148,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	152,514	160,563
自己株式	△ 344	△ 345
株主資本合計	176,955	185,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,440	2,036
為替換算調整勘定	12,282	12,721
退職給付に係る調整累計額	△ 1,700	△ 1,547
その他の包括利益累計額合計	12,022	13,209
非支配株主持分	7,508	6,641
純資産合計	196,484	204,853
負債純資産合計	354,304	353,474

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	241,260	227,528
売上原価	167,517	160,366
売上総利益	73,743	67,162
販売費及び一般管理費		
販売費	18,036	17,893
一般管理費	25,646	29,324
販売費及び一般管理費合計	43,682	47,217
営業利益	30,061	19,946
営業外収益		
受取利息	248	394
受取配当金	745	429
為替差益	571	—
持分法による投資利益	861	2,661
その他	1,312	1,579
営業外収益合計	3,736	5,063
営業外費用		
支払利息	410	441
為替差損	—	574
シンジケートローン手数料	195	287
その他	994	826
営業外費用合計	1,598	2,128
経常利益	32,200	22,880
特別利益		
投資有価証券売却益	343	—
関係会社株式売却益	797	—
固定資産売却益	59	153
特別利益合計	1,199	153
特別損失		
減損損失	3,090	2,311
新型コロナウイルス感染症対応費用	1,028	—
特別損失合計	4,118	2,311
税金等調整前当期純利益	29,280	20,722
法人税、住民税及び事業税	7,549	6,100
法人税等調整額	290	542
法人税等合計	7,839	6,642
当期純利益	21,441	14,080
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,231	△ 89
親会社株主に帰属する当期純利益	20,211	14,169

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	21,441	14,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 738	602
為替換算調整勘定	8,015	639
退職給付に係る調整額	△ 279	154
持分法適用会社に対する持分相当額	624	△ 59
その他の包括利益合計	7,622	1,336
包括利益	29,063	15,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,348	15,357
非支配株主に係る包括利益	1,714	59

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,280	20,722
減価償却費	8,587	8,245
減損損失	3,090	2,311
貸倒引当金の増減額(△は減少)	203	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,593	△ 869
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 38	238
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	75	39
製品保証引当金の増減額(△は減少)	67	328
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△ 906	297
受取利息及び受取配当金	△ 993	△ 822
支払利息	410	441
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 343	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△ 797	—
固定資産売却損益(△は益)	△ 59	△ 153
持分法による投資損益(△は益)	△ 861	△ 2,661
売上債権の増減額(△は増加)	△ 16,971	3,629
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 11,348	△ 12,530
仕入債務の増減額(△は減少)	15,544	△ 8,418
契約負債の増減額(△は減少)	10,788	△ 2,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	594	△ 913
その他	△ 850	2,179
小計	38,067	9,373
利息及び配当金の受取額	1,573	1,026
利息の支払額	△ 407	△ 400
法人税等の支払額	△ 5,302	△ 8,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,931	1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 20,656	△ 25,578
定期預金の払戻による収入	18,908	25,495
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,344	△ 16,311
有形及び無形固定資産の売却による収入	224	435
投資有価証券の売却による収入	391	—
関係会社株式の売却による収入	1,200	—
その他	△ 155	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,432	△ 15,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	331	1,483
長期借入れによる収入	5,400	7,300
長期借入金の返済による支出	△ 5,685	△ 6,368
リース債務の返済による支出	△ 741	△ 879
配当金の支払額	△ 4,684	△ 6,115
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 1
非支配株主への配当金の支払額	△ 1,065	△ 858
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,445	△ 5,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,991	312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,044	△ 19,788
現金及び現金同等物の期首残高	83,061	107,106
現金及び現金同等物の期末残高	107,106	87,317